

# リニューアルするふるさと納税の返礼品は寄附額の何%相当を考えているか

寄附額の40%相当を考えている



荒木 茂  
自民クラブ

## ふるさと納税について

**問** ふるさと納税による増収（市外の方からの田原市への寄附）と市税の減収（田原市の方が他のまちへ寄附）の状況は。

**答** 平成26年度以降は、田原市の方が他のまちへ寄附する額が、市外の方から田原市へ寄附する額を上回り、財源が流出している状況である。

**問** 今のふるさと納税の返礼品は。

**答** 2万円以上寄附した市外の方には、返礼品として田原市特産品「あつみ半島とれたて野菜便」を送っている。

**問** 田原市でも、ふるさと納税を活用してシティセールスを推進すると聞いているが、今後の返礼品は寄附額の何%相当を考えているか。

**答** 寄附額の40%相当を考えている。

**問** 地元でしか使えない感謝券を返礼品として提供して、5億円以上の寄附を集め、感謝券の9割以上が地元へ還元されている自治体もある。地域・産業の活性化のため田原市へ来てもらうための方策も考える必要があると思うが。

**答** ホテル等の宿泊割引券、観光農園の利用券なども考えている。

**問** ふるさと納税のリニューアルはいつか。

**答** 平成28年5月スタートを目指している。



(総務省HPより)

- 問** 本市への影響額と影響時期は。
- 答** 法人市民税収入が、61億円（平成26年度）あったものが、平成29年度には35億円、平成31年度以降は27億円と、半分以下になると推計している。
- 問** 合併により特例的に増額されていた、国からの地方交付税は。
- 答** 平成25年度は34億円あったが、増額が終了する平成33年度には30億円以上の減収となる。
- 問** 基金・地方債を活用する考えは。
- 答** 160億円ある基金（平成26年度）から、平成33年度までに50億円を取り崩し、財政規模を確保してサービスティス低下を防ぐ。地方債は、可能な限り活用する。

## 国の税制改正に伴う田原市の減収対応について

基金取り崩し・地方債借り入れは財政健全性を損なわないか  
財政健全化は十分維持される



渡会 清継  
自民クラブ